

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週号をお届けします。

平昌五輪が政治とは関係なく、平和な祭典で開催されますことを祈念したいです。

お詫びと訂正

先週号の英語で一言のコーナーで、

「Employee =従業員と記載すべきところを Employer=雇用者と記載してしまいました。」

お詫びして訂正いたします。

「梅のさく 門は茶屋なり よきやすみ」 正岡子規

病気がちであった正岡子規、春の訪れで心はうきうきしていたのでしょうね。

私などは梅の香などなくても、晴れて暖かくなるだけで、それはもう心うきうきであります。

早く早く、「春よ来い。」です。

それにしても、春の名句の季語には「梅」が多いですね。

米国国債の価格変動により米国長期金利の上昇が見られ、米国株価が下落、ドミノ倒しのよう
に日本株も下落しました。

米国発の、取り敢えずは、「一時的な」金融混乱ですね。

この点について、私は以下のような見方をしています。

時々このレポートでもお話ししていますが、世界には、

「借金をさせて購買意欲を拡大させ、需要を作り、経済を膨らませたことによって、バブル、即ち、
極端な資金余剰の状況にある。」

と言えます。

こうして、世界の实体经济規模を大きく上回る資金が世界の金融市場には溢れ出ている、しかし、
お金の色目はないので、こうして余剰資金を手にした投資家は、その資金運用に動く、しかし、実
体経済には既に十分に資金は供給されているので、こうした余剰資金は、相対的にリスクリターン
の良い投資案件に向かう、そして、昨今の情勢の中では、先進国の株式市場にこうした余剰資金が
流れ込み、高値の推移を見せていた、しかし、バブル感を伴うこうした株価上昇は、

「ファンダメンタルズにしっかりと裏打ちされたものではない。」

為、何かあると、蜘蛛の子を散らすように一気に逃げてしまう、つまり、そうした動きが、所謂、
「一旦の利益確保」

として見られ、株価は下落する、その証拠に、今回の米国の株価下落は、大きなファンダメンタル
ズの変化によって起こったものではなく、

「米国の長期金利、即ち、米国債の評価の下落」

によって起こったものであります。

問題は、この米国債の下落の背景にあり、私は、巷の皆様とは異なり、

1. 先ずは大連立が予想を大幅に遅れているドイツの政治情勢、そしてメルケル首相の求心力低下とその延長線上にある独仏連携に基づくEU体制の維持にヒビが入るのではないかと不安の急激な拡大と、

2. 昨今の米中の政治のみならず、軍事筋の動きが不穏であり、平昌五輪以降の事態に万一のことが起こるかもしれないというえも知れぬ不安の拡大

3. 米国経済の過熱感の拡大

などが合わせ技となり、米国の動きに対する不安が募り、米国債売り、結果として米国株価の下落に繋がっていると見るのであります。

ここでもう二点、追加で申し上げておきたいことがあります。

1. 朝鮮半島情勢などに関連して申し上げますと、軍人は私たち軍人以外の文民の裏をかくことによって勝利の可能性をより高くする人々であることを我々は忘れてはいけない、即ち、皆が油断をしているときに行動を起こすことが勝利には近く、そうした意味で、北朝鮮情勢についても、我々は一応注意を払い続ける必要がある。

2. 金融市場のプレーヤー達は極めて慎重な人々であり、我々一般人よりもリスクには神経質である。よって、欧州や北朝鮮情勢に関して、我々一般人以上に情報を持ち、その上で、リスク対比リターンの分析、判断をしている。

ということであります。

そして、上述したような利益確保の後、予想したリスクが顕在化しなければ、再び、市場に資金を戻す、予想通りであれば、別の、相対的にリスクリターンの良いところに資金を移動させるという動きを取るものと思います。

果たして、今回はどちらとなりましょうか？

また、もう一度、申し上げますが、

「米国には、借金をして消費をし、経済規模の維持拡大を図る傾向が強い。」

と見ていることをベースとして、最近では、

「米国政府自身が、更に借金を拡大し、財政出動を拡大する傾向を強めている。」

とも見えています。

そして、

「バブル経済、即ち、実体経済を上回る資金の市場への流出を生み、この余剰資金が金融市場の不確定要因となり得る。」

とも見えています。

こうした中、更に問題となる点は、

「米ドルが基軸通貨であるが故に、こうした余剰資金が世界に流出してしまい、先進国を中心とした世界的バブルを生む。」

と言う点であります。

そして最近、私が特に気にしている点は、米国人が再び、借金を拡大して消費をする傾向を強め、米国人の借金を背景とした過剰消費によって、米国の貿易収支もより拡大してしまう、その結果、これが今後、更に米ドル安（円高やウォン高、一部東南アジア通貨高など）を誘引していく可能性もあるのではないかという点であります。

これに加えて、トランプ政権の貿易圧力が強まれば強まるほど、米ドル安が選好されるのではないかとの見方が為替市場には生まれ、更なる米ドル安も助長される可能性もあるかもしれません。

今後の動向をフォローしたいと思います。

【今週のチェック・ワード】

【トランプ政権と米国経済について】

米国のトランプ大統領の政権運営に対しては、様々な指摘、そして、評価がなされています。そうした中、私は、トランプ大統領、トランプ政権の経済政策は一定の戦略を持って運営されていると見ています。

即ち、私が最も意識している点としては、トランプ大統領は、政権運営の公約として掲げている、「自国第一主義」をベースに、「米国経済を強くし、米国国民の雇用機会をしっかりと守ることを念頭に、（１）宇宙航空産業を前面に出した防衛産業の育成に腐心、トランプ大統領自らは昨年１１月のアジア歴訪などの機会を捉えて、米国のか防衛装備の販路拡大を進めるなどの具体的効果的戦略を推進している。

（２）ＩＯＴ社会を意識しつつ、米国産ＡＩの自動車をはじめとする様々な製品への設置を推進し、米国産ＡＩのグローバル・スタンダード化を進め、ＩＯＴ社会での主導権を握りつつ、その生産拡大に伴う雇用機会の創出を図る。

（３）実体経済分野を左右する生産者と消費者を結ぶグローバル物流での主導権を握り、そこに雇用機会の確保を託す。

と言った戦略に出ており、一定の効果を上げてきている。」

と見られ、更にこうした状況を支えるかのように、

「株価上昇による資産バブルが米国企業並びに米国市民の投資や消費を支える原動力となり、経済成長を促している。」

ことから、米国の経済情勢見通しは比較的明るいものとなっており、

「２０１８年は通年で少なくとも昨年同様、或いは昨年より若干、米国の経済成長率は相対的には高くなる。」

との見方が多く、また、税制改革に伴う景気刺激なども加わり、２．３％程度の経済成長は固いとの見方が出ており、更にまた、今後も米国株は堅調に推移するとの見方が強い。」

となっています。

もちろん、トランプ大統領自らの政治的失策、暗殺リスクといったものは否定出来ず、また、国際情勢の突然の悪化に伴う米国経済の悪化リスクも残り、保護主義的動きによる外需面での悪化懸念等々の水面下のリスクが存在していることは否めません。

即ち、

（１）税制改革のうち、特に法人税率の引き下げが企業収益に与える影響は決して小さくないとみられ、また、ＧＤＰを押し上げる効果は限定的に留まると見込まれる。

（２）中間選挙に向けたアピール材料としての、大きな経済効果が見込まれる政策が追加的に打ち出される可能性は低い。

（３）米国の国力低下を背景に、マルチラテラル・ネゴシエーションでは不利となることからバイラテラル・ネゴシエーションへと経済外交姿勢の転換を図り、メキシコとの激しい攻防をしつつ北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）の交渉を進めているが、この進展状況による悪影響も懸念される。

と言ったことなども想定され、油断をして、米国経済の情勢認識を甘めにし過ぎることもなきよう

にしないといけません。

そして、2018年の米国経済を、厳しく慎重に見、どの程度の経済成長が達成されるのか等々を意識した上で、具体的経済政策の推進をしていくことが、今の日本には不可欠と考えています。

今後の動向をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府は、国連制裁に違反しての北朝鮮との貿易を行うことのないよう台湾企業に呼び掛けるとともに、監視を続けていると表明している。

台湾を拠点とする船舶が北朝鮮に石油製品を供給していたとの国連の調査報告を受けたことを受けての声明であると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米中関係は微妙である。

こうした中、一体一路戦略によってユーラシア大陸に利権、そして覇権を広げようとしている中国本土は、既にユーラシア大陸のみならず、アフリカ大陸、そして、中南米にもその勢力を伸ばそうとしている。

一方、こうした動きに対して、威信回復を目指す米国政権は、ティラーソン国務長官は、自らのコメントとして、経済面で中南米への影響力も急速に拡大させている中国本土を強く念頭に於いて、「ラテンアメリカは自国民の利益のみを追求する新たな帝国の力を必要としていない。」と中国本土の動きを意識した厳しい批判コメントを行っている。

今後の米中の駆け引きとその動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中露関係について
2. ロシアの北方四島に対する動きについて
3. 日中関係について
4. ロシア、北朝鮮労働者送還について
5. 中国本土、中距離弾道ミサイル迎撃システムについて
6. 香港、購買担当者指数について
7. タイ情勢について
8. ロシア情勢について

—今週のニュース—

1. 米中露関係について

米国の威信を回復する為、米国のトランプ政権の動きは活発化していると筆者は見ている。

こうした状況下、米国トランプ政権は今般、今後5～10年の核政策の指針となる核戦略見直し（NPR）を発表する中、中国本土やロシア、そして北朝鮮への対抗姿勢を鮮明にし、新たな小型核兵器の開発や、非核攻撃への反撃にも核を使用する可能性を明記すると言う大胆な方向転換姿勢

を示している。

トランプ大統領にとっては、均衡の政治姿勢の中、世界との融和を図り、「核なき世界」を掲げて核軍縮を目指してきたオバマ前政権の方針を強く否定する姿勢を鮮明にしているとも言える。

当然に中露の反発は必至であり、ロシア政府などは既に強い失望感を示している。

また、中国本土政府も、トランプ米政権が示した、このNPRについては、「中国本土の発展意図をいい加減に推測し、核戦力をばかしている。

断固反対する。」

との談話を発表し、中国本土が「脅威」と名指しされたことに反論している。

今後の動向をフォローしたい。

2. ロシアの北方四島に対する動きについて

ロシア政府は、北方領土の択捉島にある旅客用空港について、空軍も基地として利用できる軍民共用空港とする政令を出したと発表している。

北方四島返還を期待する日本にとっては遺憾な動きであることは言うまでもない。

しかし、筆者は、ロシアは日本と言うよりは、軍事的覇権の回復を目指す米国・トランプ政権をむしろ強く意識した動きではないかとしている。

米国の反応も含め、今後の動向をフォローしたい。

3. 日中関係について

日本の自衛隊と中国本土の人民解放軍による佐官級幹部の交流事業が約6年ぶりに再開することとなった模様である。

政治、防衛面での日中関係改善は日本にとっては好ましい動きとなろうが、米露や韓国などの反応は注視したい。

また、日米防衛関係を警戒する中国本土自身の今後の真の対応も注視しなければならない。

4. ロシア、北朝鮮労働者送還について

ロシアやモンゴルなどは北朝鮮労働者を受け入れている。

こうした中、

「ロシア政府はロシアで働く北朝鮮の労働者の本国への送還を始めた。」

との主旨の報道が流れている。

国連安全保障理事会が昨年12月に採択した北朝鮮への制裁決議では、北朝鮮労働者の2年以内の本国送還が盛り込まれており、上述した送還が実施されているとすれば、この国連決議に基づいたものであろう。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、中距離弾道ミサイル迎撃システムについて

中国本土政府・国防부는、地上配備型の中距離弾道ミサイル迎撃システムの技術実験を実施したと発表している。

中国本土政府は、特定国を対象としていない実験であるとコメントしているが、東アジア情勢も全般的には不安定となっている、こうした時期であるだけに、中国本土の意図が何か、様々な憶測がなされている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 香港、購買担当者指数について

英国の金融情報サービスのマークイットが発表した本年1月の香港購買担当者指数（PMI、季節調整済み）は51.1となっている。

前月から0.4ポイント下落したものの、「景気拡大」を示す50を5カ月連続で上回っている。

尚、このPMIは香港の景気指標の1つで、50超が景気拡大、50未満が縮小を意味し、香港では企業約300社を対象に行ったアンケート調査の結果を基に算出しているものである。

生産量と新規受注は引き続きプラス成長であり、生産量は過去4年近くで最大の伸び幅を記録、また、新規受注の増加幅も2015年2月以降で最大となっている。

中国本土からの需要拡大に支えられた格好である。

一方、販売増により受注残は増えたが、雇用者数は減少しており、これは企業のコスト削減が理由に挙げられている。

価格面では、引き続き、コスト増に悩まされ、企業は利益確保のため、販売価格を引き上げている。

しかし、値上がり幅はコストの上昇幅を下回っており、利益率の低下傾向は改善していないとも分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

7. タイ情勢について

筆者はプミポン国王亡き後、タイの軍事暫定政権の重しが弱まる中、軍政に対する庶民の不満が高まり、民政への移行、即ち、総選挙実施の時期と主要 이슈、そして、もちろん、その結果が注目されるようになってきていると見ている。

こうした中、タイ国内では、軍事政権に対する庶民の抗議活動が、先月末から続いている。

本年11月とされていた総選挙が来年に先送りされる可能性が高まったことや、軍政ナンバー2の資産隠し疑惑が重なり、国民の不満がこうした行動になって表れていると見られている。

注視しなければならない。

8. ロシア情勢について

ロシア中央選管は、3月18日実施予定の大統領選の立候補者8人が確定したと発表した。

通算すると4選が確実視されているプーチン大統領に対して、リベラル系の女性テレビ司会者のクセニヤ・サプチャク氏や共産党のパーベル・グルディニン氏などが出馬する模様である。

プーチン氏が予想通り勝利するのか、勝利するとすれば、その権力掌握力は維持されるのか、念のため注視する必要があるだろう。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府・産業通商資源部が発表した本年1月の輸出額（通関ベース、速報値）は492億1,000万米ドルとなり、前年同月対比22.2%増加している

これにより、15カ月連続のプラスとなっており、1月としては過去最大の輸出額となっている。

また、増加率も前月の8.9%を大きく上回り4カ月ぶりに2桁増となった。

一方、輸入額は前年同月対比20.9%増の454億9,000万米ドル、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は37億2,000万米ドルの黒字となり、貿易収支の黒字は72カ月連続となっている。

産業通商資源部は、

「先進国、途上国向けともに伸びている中、製造業の景気好調や主力輸出品目の単価上昇も輸出額を押し上げた。」

とコメントしている。

また、13の輸出主力品目のうち9品目が増加し、いずれも2桁増となっている。

このうち、特に半導体と一般機械、石油化学、コンピューターは1月の輸出としては過去最大となっている。

国・地域別にみると、最大の輸出先である中国本土への輸出は133億9,000万米ドルで24.5%増、東南アジア諸国連合(ASEAN、83億2,000万米ドル)、インド(12億2,000万米ドル)向けとともに、1月では過去最大となっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 三星のブランド価値について
2. 南北関係と米国について
3. 次世代自動車に対する文大統領の期待について
4. 平昌五輪と中国本土について
5. 平昌五輪と南北関係について
6. 外貨準備高について
7. 2017年の国際収支について
8. 輸入車新規登録台数動向について
9. 韓国に対する輸入規制について
10. 南北関係と日本について
11. 韓国商品の世界市場シェアについて
12. 米朝関係について
13. 米韓金利差について
14. 北朝鮮、軍事パレードについて
15. スイスと通貨スワップについて
16. 平昌五輪、観客について
17. 平昌五輪外交について

—今週のニュース—

1. 三星のブランド価値について

英国の調査会社であるブランド・ファイナンスが先ごろ発表したブランドランキングで、韓国の三星のブランド価値は923億米ドルとなり、世界では第4位となったと発表している。

尚、昨年は662億米ドルで、6位であった。

一応、こうした指標も参考にして三星グループをチェックしたい。

2. 南北関係と米国について

北朝鮮は韓国との交渉の中で、定例化している、「米韓合同軍事演習」の停止を要求している。

北朝鮮にとって、米韓の軍事連携はやはり脅威であろう。

しかし、こうした中、韓国海軍は、タイで実施中の多国間軍事演習「コブラゴールド」に韓国海軍と米国海兵隊が13日から23日まで参加すると発表している。

北朝鮮の反応などを注視したい。

3. 次世代自動車に対する文大統領の期待について

韓国の文在寅大統領は次世代車に関する懇談会に出席した中で、

「世界はどんどんと未来の自動車に進んでいるのに、私としては、我々韓国が安易に考えて出発し、出遅れているのではないかと心配していたが、水素を用いる燃料電池車（FCV）や、完全自動運転の技術レベルがほとんど世界的な水準に来ているということを確認した。

また、次世代自動車に必要な電子、IT、移動通信、バッテリーなどの分野はトップレベルに達している。

しっかりと進めれば次世代車でも韓国は十分な競争力を持ち、世界をリードできる。」

と期待感を込めたコメントをしている。

今後の実際の動向をフォローしたい。

4. 平昌五輪と中国本土について

主要各国のトップが不参加となる中、政治的に見ると、平昌五輪の開会式は盛り上がり欠けるものとなったと見ても良いかもしれない。

否、本質論から言えば、政治とスポーツの祭典は別のものであり、それも良しと筆者は考えるが、北朝鮮問題も含め、難しい国際情勢の中にあっては、韓国政府も、「五輪外交」を展開しておきたかったことであろう。

しかし、こうした中、中国本土が、この平昌で開幕した冬季五輪の開会式に、中国共産党の最高指導部のメンバーで、序列7位の韓正政治局常務委員を出席させたことで韓国としても一応安堵したであろうと筆者は見ている。

もちろん、習近平国家主席或いは李克強首相の参席を期待していたであろうが、しかし、常務委員の参席に胸をなで下ろしたであろうと思われるという意味である。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

5. 平昌五輪と南北関係について

平昌五輪に合わせ、北朝鮮政府は、金永南最高人民会議常任委員長を団長とする高位級代表団を韓国に派遣した。

金永南常任委員長は、金日成政権以来の重鎮で、文大統領との面談がどのような形で行われるのか、また、行われれば、当然にその内容が注目される。

一方、そもそも北朝鮮との関係が深いのではないかと見られてきた文大統領の今回の対応を注視したい。

6. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1月末現在の韓国の外貨準備高は3,957億5,00

0 万米ドルとなり、前月対比 6 4 億 9, 0 0 0 万米ドル増加、3 カ月連続で過去最高を更新している。

米ドル安でユーロや円など米ドル以外の外貨建て資産のドル換算額が増えたことが外貨準備高の増加につながったと見られている。

尚、韓国の外貨準備高（昨年 1 2 月末時点）は世界 9 番目の規模であり、世界的に見ると、中国本土が 3 兆 1, 3 9 9 億米ドルで最も多く、日本（1 兆 2, 6 4 3 億米ドル）、スイス（8, 1 1 2 億米ドル）、サウジアラビア（4, 9 6 4 億米ドル）、台湾（4, 5 1 5 億米ドル）、ロシア（4, 3 2 7 億米ドル）、香港（4, 3 1 3 億米ドル）、インド（4, 0 9 1 億米ドル）と続いている。

7. 2017年の国際収支について

中央銀行である韓国銀行が発表した 2 0 1 7 年の国際収支（速報値）によると、昨年の経常収支は 7 8 4 億 6, 0 0 0 万米ドルの黒字となっている。

1 9 9 8 年から 2 0 年連続の黒字となっているが、黒字額は 2 0 1 6 年の 9 9 2 億 4, 0 0 0 万米ドルに比べて縮小している。

一方、昨年の貿易収支は、1, 1 9 8 億 9, 0 0 0 万米ドルの黒字となり、黒字額は 2 0 1 5 年の 1, 2 2 2 億 7, 0 0 0 万米ドルに次いで過去 2 番目に多くなっている。

世界景気の回復や半導体市場の好調が追い風となっていると見られている。

即ち、輸出は 5, 7 7 3 億 8, 0 0 0 万米ドルで前年対比 1 2. 8 % 増、輸入は同 1 6. 4 % 増の 4, 5 7 4 億 9, 0 0 0 万米ドルとなっている。

今後の動向をチェックしたい。

8. 輸入車新規登録台数動向について

韓国輸入自動車協会（K A I D A）が発表した資料によると、韓国の本年 1 月の輸入車の新規登録台数は 2 万 1, 0 7 5 台となり、前年同月対比 2 6. 4 % 増加している。

メーカー・ブランド別にみると、メルセデス・ベンツが 7, 5 0 9 台でトップ、次いで BMW（5, 4 0 7 台）、トヨタ自動車のレクサス（1, 2 3 6 台）、フォード（1, 0 0 7 台）、その他のトヨタ車（9 2 8 台）、ボルボ（8 4 9 台）、ランドローバー（7 2 6 台）、ポルシェ（5 3 5 台）などの順となっている。

9. 韓国に対する輸入規制について

韓国貿易協会が発表した世界各国の韓国製品に対する輸入規制に関する調査によると、韓国を対象とする各国の輸入規制件数は合計 1 9 6 件で、このうち米国が 4 0 件で最も多くなっている。

また、米国による輸入規制 4 0 件のうち、3 0 件は反ダンピング（不当廉売）調査で、相殺関税は 8 件、緊急輸入制限（セーフガード）は 2 件となっている。

そして、米国による輸入規制を品目別に見ると、鉄鋼・金属が 2 8 件で最も多く、電気・電子が 5 件、化学製品と繊維類がそれぞれ 3 件となっている。

ここで注目すべき韓国貿易協会のコメントは、

「米国で韓国に対する輸入規制が多いのは、韓国の産業構造が中国本土と類似している為、米国の中国本土を対象とした規制に韓国が抵触するケースが多い」

のコメントを示している点にある。

尚、韓国に対する輸入規制が米国に次いで多いのはインドで 2 9 件、続いて、中国本土とトルコ

がそれぞれ14件となっている。

また、韓国貿易協会は、

「今年もトランプ米政権による保護貿易主義は続くことが予想される。

規制レベルが強化され、適用対象も拡大する可能性がある。」

との懸念を示している点も付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

10. 南北関係と日本について

筆者は北朝鮮による、「日米韓分断作戦」が継続していると見ている。

こうした中、北朝鮮の朝鮮労働党機関紙である「労働新聞」は、日本の安倍首相が平昌冬季五輪開会式に出席することについて、

「南北対話の雰囲気は冷や水を浴びせ、五輪の場を同族対決の場にしようとしている。」

と、これを批判する論評を掲載している。

今後の動向をフォローしたい。

11. 韓国商品の世界市場シェアについて

韓国が世界の輸出市場でトップに立っている品目は71品目（但し、2016年基準）で、世界13位であると韓国貿易協会国際貿易研究院は、その独自調査から発表している

2015年の14位に比べ、順位を上げている。

また、トップ品目最多の国は中国本土であり、その品目数は1,693品目となっている。

あくまでも、同研究院の視点からのデータではあるが、この報告書の詳細を見ると、韓国は化学（25品目）、鉄鋼（15品目）、繊維（7品目）、電子機械（6品目）など71品目で世界の輸出市場での首位に立っていると報告されている。

更に詳細を見ると、コイルなど17品目が新たにトップとなった一方、船舶用エンジン、H型鋼など14品目が1位から陥落している。

今後の動向をフォローしたい。

12. 米朝関係について

米軍の所謂、制服組のトップであるダンフォード統合参謀本部議長は、核・ミサイル開発を強行する北朝鮮に関するコメントの中で、

「朝鮮半島で戦うことになれば、最後は『汚い戦争』になるだろう。」

との主旨のコメントしている。

これは、北朝鮮に対する警告なのか、挑発なのかははっきりしないが、米国の軍部は外交的解決と武力解決のいずれをも想定した準備を進めていると見ておくべきではないか。

13. 米韓金利差について

米国の基準金利引き上げの可能性を高まりつつある中、

「米韓の金利逆転が顕在化すれば、韓国の金融市場から外国人資金が逃避する可能性がある。」

との見方が出始め、韓国国内の一部金融市場関係者には懸念が出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

14. 北朝鮮、軍事パレードについて

北朝鮮が2月8日午前11時から約1時間半にわたって平壤の金日成広場で北朝鮮軍創建70周年を記念する軍事パレードを行ったと北朝鮮のマスコミ筋は報じている。

こうした動きは、想定内の動きであり、必要以上に過剰反応をしたりせず、しかし一方でまた、軽視もせずに、動向を粛々と見守りたい。

15. スイスとの通貨スワップについて

中央銀行である韓国銀行は、スイスの中央銀行であるスイス国立銀行との間で、ウォン・スイスフランの通貨交換（スワップ）協定を結ぶことで合意したと発表している。

資金融通枠は100億スイスフラン、期限は3年となっている。

韓国にとっては一つの金融面での保険となることは間違いない。

今後の動向をフォローしたい。

16. 平昌五輪、観客について

観客が少ないのではないかと懸念されていた平昌五輪がここに来て外国人観客も増え、盛況になるのではないかとの見方に変わってきている。

即ち、平昌周辺のみならず、ソウルも五輪観光客で潤い始めているといった報道も韓国マスコミ筋からは流れている。

例えば朝鮮日報では、

「平昌五輪でソウル市内のソウル駅、清凉里駅などKTX（鉄道会社）京江線の駅周辺ではホテルが好況となっている。

平昌、江陵など会場周辺のホテルが価格を引き上げ、訪韓客が尻込みしている上、KTX開通のおかげでまるで出退勤するかのように気軽に観戦できるようになったからである。」

と言った記事も見られるようになっている。

今後の客足の伸びも注目したい。

17. 平昌五輪外交について

韓国では、北朝鮮問題を巡り、米中との五輪外交が展開されている。

即ち、韓国の文大統領は訪韓した米国のペンス副大統領とソウルの大統領府で会談し、両氏は北朝鮮の核・ミサイル問題を中心に議論し、最大限の制裁と圧力を通じて北朝鮮を非核化のための「対話」に導くことで合意したと報じられている。

一方、文大統領は、中国共産党序列7位で、平昌五輪に合わせ習近平国家主席の「特別代表」として訪韓した韓氏と会談、その席で、韓氏は、

「朝鮮半島情勢のカギは米国と北朝鮮が握っている。

米朝の直接対話を推進できるよう、同じ目標に向かって努力しなければならない。」

と語り、朝鮮半島での軍事衝突を回避したい中国本土としては、北朝鮮に融和的な文氏に対し、改めて、対話による解決を優先するよう釘を刺した形である。

米中韓の動きとロシアの動向を引き続きフォローしたい。

【トピックス】

先週に続いて、今週もドラッカー先生の言葉を使いながら、「企業経営」について考えてみたい

と思います。

企業とは、

「その創業理念に基づき、社会にお役に立ち、その上で、社会、お客様から有難うと言って頂きながら、対価を得、その対価に対してコストを低く抑えることによって本業の利益を上げていくこと。」

をする組織であると私は考えています。

そして、有名なドラッカー先生は、企業の目的を、

「それは顧客を創造することである。」

とずばり、定義されています。

更に、ドラッカー先生は、

「事業は顧客が決めることである。」

とも説いています。

顧客の視点に立った経営の重要性というものを強く感じる言葉であります。

そして、ここで、私が強く感じることは、

「では、顧客とは何か？」

と言うことであり、

それは、

「上述したように、我が社に対して、我が社が提供する物やサービスを満足してくれて、有難うと言って対価を払ってくれる人や企業、組織である。」

と私は考えていますが、最近では、その顧客の、

「価値観の多様化と新しい価値を求める食欲さの幅が広がり、時間も早くなっていることから、所謂、安定した常連客を確保することが難しくなっている。

また、定番商品を作ることが難しくなっている。」

と言うことを感じます。

すると、これを前提として、例えば、

「顧客満足を探るマーケティング」

ではなく、

「顧客に対して新たな満足を創出し、新しい価値観を創造して、顧客を掴むためのマーケティング」もまた重要になってきていると思います。

また、上述したように、顧客の満足期間が短くなっていることから、マーケット・ライフ・サイクルも短くなっており、よって、投資の回収が長期間となる、「重い投資」を伴う開発を必要とする商品分野や産業分野も事業がしにくくなっているものと思います。

しっかりと、根元を見つめたビジネスの必要性を感じつつも、現実とのギャップも感じる昨今であります。

皆様は、如何、お考えになられますか？

〔今週の「街角のお話」シリーズ〕

1月は、様々なところからお声掛けを戴き、新春講演会をさせて頂きましたが、こうした中、「最近では景気が良くなっている。」

と企業の多くの皆様方から伺いました。

文字通り、「ご同慶の至り。」であります。

そして、私もこれを良いことであるとしっかりと捉えています。

しかし、こうした一方で、大企業ではなく、中堅、中小企業の経営者の方々からしばしば伺うコメントの中には、

「仕事が増え、売り上げは上がっているけれど、実際には利益は厳しく、利益率は下がっている。」
とのお声もあります。

「一定規模の売上規模はもちろん必要である。」

と言うことを前提として、しかしながら、私は、中小企業の場合には、

「量より質への経営姿勢転換が必要である。」

と考えており、上述したようなコメントをお聞きすると、やや懸念をしています。

そして、ラフなデータで言えば、大企業も含めた、「日本企業の利益率」はそもそも国際的に見ると高くないと言われていています。

少し古いデータで恐縮ですが、2012年の国際比較データを見ると、日本の経常利益率は全体で5%強となっており、これに対して、米国は22%強、欧州は15.0%強であり、日本企業は、そもそも、その利益率は低く、「質より量」の経営姿勢を求めてきていたのではないかと思います。

しかし、そうした現状を、今こそ、日本の企業、就中、中小企業は、人と機械、ロボットをより一層コラボレーションさせていく形などによって、「生産効率の高い経営姿勢」に転換していくときではないかと思います。

時まさに、人手不足が囁かれる時、積極的にIOT化を進め、生産効率を上げ、利益率を上げる時期に来ているのではないのでしょうか。

そして、私はそれを、

「生産性革命」

として捉えるべきであると考えています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

QCD=品質、価格、納期

良い製品とは、

(1)顧客が満足する品質を守り、

(2)顧客が必要とするタイミングで、

(3)顧客が望む価格でかつ、生産者の適正利潤も得られる価格帯で提供する

ことから生まれるとする考え方を **Quality, Price, Delivery**、即ち、**QCD**という言葉で指しています。

顧客視点に立った、上述のような良い製品を提供すれば、生産者も顧客も共に満足できますよね。

QCDとは、ただ単に、

「良いものを、安く、早く提供する。」

のではなく、こうした意味で重要なのであります。

QCD=品質、価格、納期

One of the definitions of “good products” is as follows;

Namely, from the clients' point of view,

(1) Good quality level which clients can feel satisfaction

(2) Just in time when clients feel the best timing to receive.

(3) The best price which clients can feel satisfaction and also producer can enjoy the proper margin.

If producers can provide their goods with above mentioned points, both consumers and producers can enjoy the mutual benefits.

Therefore QCD does not mean that to provide the goods with best quality, low price and first delivery.

It means to consider from the client's point of view and do the QCD management steadily.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 085. 79 (前週対比－1. 78)

台湾：1米ドル／29. 29ニュー台湾ドル (前週対比－0. 02)

日本：1米ドル／109. 17円 (前週対比－0. 70)

中国本土：1米ドル／6. 2950人民元 (前週対＋0. 0140)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 407. 62 (前週対比－117. 77)

台湾 (台北加権指数)：10, 371. 75 (前週対比－754. 48)

日本 (日経平均指数)：21, 382. 62 (前週対比－1, 891. 91)

中国本土 (上海B)：3, 129. 851 (前週対比－332. 230)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光